

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民生活部一般管理(庶務事務)				整理番号	63		枝番号	80					
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	80				
係名 庶務係				上位施策名				No							
予算事業名		区民生活部一般管理		コード	10200		区民生活の情報基盤整備				81				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民生活部内全員職員				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例										
					(3) 職員標準事務費取扱要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 職員事務費等の予算・決算事務を一か所で管理する。 部内の例月旅費等の執行を一か所でまとめて処理する。				活動指標名(式) (1) 事務費対象職員数 (2) 旅費支払い人数										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な予算配分を行い、効率的に無駄なく、限られた予算を執行する。				成果指標名(式) (1) 予算執行率 (2) 旅費執行率											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
											年度				
指標	活動指標(1)		人	510		471		471		448		447			
	活動指標(2)		人	1,997		1,838		2,667		1,709		2,682			
	成果指標(1)		%	100		60		100		68		100			
	成果指標(2)		%	54		46		100		50		100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,776		3,913		6,743		6,706		19,928		特記事項 15年度は公会堂PFI事業の廃止により、公会堂廃止後の管理経費を計上	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		10,330			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.73		1.77		1.75		1.73		1.73			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,714		16,077		15,895		15,714		15,714		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	21,490		19,990		22,638		22,420		35,642			
	単位あたりコスト ÷		円	42,137		42,442		48,064		50,045		79,736			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	21,490		19,990		22,638		22,420		35,642				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合された。また、財政状況の変化に伴い、事務費等の適切で無駄のない執行が求められている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし。												
	今後の予測		庶務的部門の統合により同一内容の業務の集約が進む。庁内ネットワークの充実が図られ、即時性の向上が見込まれる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	95.1	活動指標(2)の14年度達成率%	64.1	14年度予算執行率%	99.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 職員各人の基礎的事務経費を支えるものであり、事務運用についての見直しは非常に必要ではあるが、現在実施している集約執行方法の必要性は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 職員の基礎的経費であり、また部内調整などの業務を含むため、委託等は不適切である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 職員の基礎的経費であり、この事業が直接的に成果を生むのは困難である。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 職員が対象であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防犯対策				整理番号	64		枝番号			
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	81	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名				一般区民事務		コード	10400		安全で明るい地域社会づくり		41	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱 (3)					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並、高井戸、荻窪防犯協会					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				3つの防犯協会の事業経費の一部を補助するため、予算の範囲内で補助金を交付。							
	活動指標名(式)				(1) 防犯広報紙等作成配布枚数 (2) 防犯座談会・講習会等開催回数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				地域区民等と協力して防犯啓発などの諸事業を行い、犯罪の発生を防止する役割を果たしている。								
成果指標名(式)				(1) 区内刑法犯犯罪発生件数 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		枚	230,500	250,500		217,540					
	活動指標(2)		回	229	232		260					
	成果指標(1)		件	8,827	10,616		11,115					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	686	672	672	672	672	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	727	727	727	817	817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,413	1,399	1,399	1,489	1,489				
	単位あたりコスト ÷		円	6	6		7					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,413	1,399	1,399	1,489	1,489					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区の犯罪件数は年間7千件台～8千件台で推移していたが、13年度は1万件・14年度は1万1千件を超え、侵入窃盗の件数が23区で2番目に多いなど深刻である。安全な地域社会づくりの必要性が叫ばれている中、15年8月1日に犯罪抑制と防犯意識の向上を図るため、区が業務委託した警備会社が警察や地域と連携をとりながら区内全域を巡回する「杉並区安全パトロール隊」が発足する。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住居地域周辺に交番がなく治安に不安があるので、区からも交番設置に向けて助力して欲しいなど、治安上の不安を訴える要望が出ている。									
	今後の予測		情報社会の進展に伴ったハイテク犯罪や来日外国人による犯罪、児童・高齢者・女性を狙った犯罪など多様化しているが、区民の防犯に対する意識は高まっていく。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 防犯意識の高揚に貢献している。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 犯罪の凶悪化や発生件数が増加する中で、区には防犯や安全な地域社会づくりを進める役割がある。		
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 実際に活動を行っているのは防犯協会であり、区が積極的に成果を向上させるのは難しい。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 各団体事業に対する補助金、分担金であるため。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 三防犯協会は杉並区全体を網羅しているため。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 平成12年度に約20%の補助金を削減している。		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 犯罪に対する社会不安は高まっており、明るく安全な地域社会づくり積極的に対応していく。「防犯パトロール」は、関係機関等と連携し、継続的に進めることが必要。15年8月から実施する防犯パトロールや防犯自主団体との連携により、防犯意識の普及啓発を進める。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集				整理番号	65		枝番号					
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	82			
係名 庶務係				上位施策名				No						
予算事業名		自衛官募集事務		コード	10600		区民生活の情報基盤整備				81			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第238条第1項									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区内に居住する青年(18~27歳の男女)				(2) 自衛隊法第97条第1項、第3項									
					(3) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119条									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 自衛官(2等陸・海・空士)募集についての広告宣伝事務				活動指標名(式) (1) 募集広告宣伝ポスター掲出数 (2)									
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安定して自衛官(2等陸・海・空士)採用へ募集がある。				成果指標名(式) (1) 2等陸・海・空士受験者数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		枚	900		450		450		450				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	27		36		40		32		40		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103		103		103		104		108	特記事項	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05		0.10		0.10		0.09		0.09		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	454		908		908		817			817
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	557		1,011		1,011		921		925		
	単位あたりコスト ÷		円	619		2,247		2,247		2,047		2,056		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	103		103		103		104			108
		特定財源計 +		千円	103		103		103		104			108
差引:一般財源 -		千円	454		908		908		817		817			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、平成元年度以降減少から横ばい状況であったが、ここ1~2年増加している。また、平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更された。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開することになる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	101.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由: 募集者の確保に寄与している。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 本来は、国の行うべき事務であるが、法定受託事務と位置づけられているため。		
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ		理由: 法定受託事務であるため、国庫支出金の範囲内での対応とならざるを得ない。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 杉並区に在住する不特定多数を対象とする、区からの情報提供であり直接的な受益者は想定されていない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 杉並区に在住する不特定多数を対象とする事務であるため。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 区では広報宣伝活動の一環として、自衛隊募集ポスターの掲出を行っているが、すでに掲出の民間委託を行っている。		
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場対策補助金				整理番号	66		枝番号					
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	83			
係名 庶務係				上位施策名				No						
予算事業名				公衆浴場対策		コード	11000		安全で明るい地域社会づくり			41		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		56年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
	東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
支部が行う公衆浴場設備改善事業及び確保対策事業に要する経費の一部を補助金として交付する。				(1) 設備改善事業補助浴場数										
				(2) 区内公衆浴場数(年度末現在)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
区民の入浴機会確保のため、区内の身近なところに公衆浴場が存続している。				(1) 1浴場1日あたりの平均入浴人員										
				(2) 公衆浴場存続率(前年度比)										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		16年度						
指標	活動指標(1)		軒	10	10	10	10	10	10	100.0				
	活動指標(2)		軒	56	52	52	50	50						
	成果指標(1)		人	155	152	155	151	155	160	94.4				
	成果指標(2)		%	95	93	100	96	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,000	13,400	13,400	12,800	12,650	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.20	0.20	0.18	0.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	1,817	1,817	1,635				2,725		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	14,908	15,217	15,217	14,435	15,375						
	単位あたりコスト ÷		円	1,490,800	1,521,700	1,521,700	1,443,500	1,537,500						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	14,908	15,217	15,217	14,435	15,375							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内の公衆浴場数は昭和56年度の108件から平成15年7月現在で49件に減少。自家風呂保有率は昭和63年度の76.8%から平成10年は92.5%に上昇する一方、1浴場1日あたりの平均入浴人員は291人から平成14年は151人に減少している。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		浴場数は毎年減少傾向にあり、今後も減少するものと思われる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	96.2	14年度予算執行率%	95.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	毎年度計画的に設備改善事業に取り組んでいる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 区内公衆浴場の存続を図り、区民の快適な生活環境を維持している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 都・区の役割分担の見直しにより、公衆浴場対策は区が地域の実情に合わせて進めていくべきものである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 入浴料金は都で統制され金額が決められる。また、浴場の数を維持するために、自助努力を求めつつも浴場経営者の負担を増加させることは困難。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 12年度対象を見直しており、変更する必要はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 12年度に事業を見直し、事務量は削減された。これ以上コストを下げるのは困難。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 従来の自助努力のほかに、快適な施設設備、積極的な広報・宣伝活動に取り組む経費の一部を補助することにより、利用者の拡大を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経営者の高齢化、後継者難、施設の老朽化などが施設存続の阻害要因となっている。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 区内公衆浴場数の減少。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減				整理番号	67		枝番号	84		
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	84	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名				外国人学校児童生徒保護者負担軽減		コード	11200		就学のための経済的支援		58	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				57 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
外国人学校に通学する児童生徒1人につき、月額6000円を補助金として保護者に交付する。				(1) のべ補助金交付人数(1人/6,000/1ヶ月)								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担が軽減される。				(1) のべ補助金交付件数前年度比伸び率(%)								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	1,291	1,228	1,320	1,097	1,320					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	109	95	107	89	120					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,768	7,391	7,943	6,601	7,943	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.36	0.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	3,270				3,633	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	9,585	9,208	9,760	9,871	11,576					
	単位あたりコスト ÷	円	7,424	7,498	7,394	8,998	8,770					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	9,585	9,208	9,760	9,871	11,576					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	授業料は増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育に関する格差是正を趣旨とする要望が出されている。										
	今後の予測	今後も保護者の経済的負担が見込まれる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.1	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	83.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	交付見込件数を下回ったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：区立小中学校と異なり、授業料等の支払いのある外国人学校に子供を通学させる世帯の教育費格差是正に役立っている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：都は学校に対して「私立外国人学校教育運営費補助」を行っており、通学児童生徒の保護者に対する補助は、各区市町村の判断で施策化している。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助額は23区中最低額であるため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：学校教育法に基づき認可を受けた各種学校のうち、外国人を対象として教育を行う学校に通学する児童生徒の保護者を対象としており、対象の設定は適切である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：各学校により申請方式が異なっており、現時点で統一することは困難であるため、コストを下げる余地はない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 本区の補助金単価は23区中最低額であり、保護者の経済的負担が増大しているため、区財政の動向をみながら負担軽減の充実を検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区財政逼迫による予算増額の困難性				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 交付件数減が見込まれるため。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公会堂改築				整理番号	68		枝番号				
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	86		
係名 施設計画担当				上位施策名				No					
予算事業名		公会堂PFI		コード	12700		文化・芸術活動の基盤整備				66		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並公会堂PFI検討委員会設置要綱 (2) 民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律 (3) 杉並区立公会堂及び区民会館の設置並びに管理に関する条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
	区民、区財政負担				活動指標名(式)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 改築及びその後の維持管理、運営について、民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律(PFI法)に基づき事業契約を締結。				(1) 公会堂改築検討委員会・開催回数 (2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 民間資金、民間ノウハウを活用したPFI事業方式により公会堂の改築及び維持管理運営を行うことにより、区の財政負担を削減するとともに、施設の貸出し等における良質なサービス提供を実現すること。				成果指標名(式)									
				(1) 施設建設及び維持管理運営の総経費に係る削減率 (2)									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		回	0	13	9	4						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	0	0	14	23						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	9,440	13,593	13,189	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	8,400	12,000	11,970						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	3.00	2.00	2.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	27,249	18,166					18,166	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 + +		千円	9,083	36,689	31,759	31,355					0	
	単位あたりコスト ÷		円		2,822,231	3,528,778	7,838,750						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	9,083	36,689	31,759	31,355	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度に公会堂改築基本設計を作成したが、公会堂済状況悪化のため、実施設計以降の予算措置を凍結した。平成12年度に公会堂改築事業へのPFI手法導入可能性の調査を行い、平成13年度からPFI手法による公会堂改築事業に着手した。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		文化交流課の殿堂にふさわしい、外観・内容とも充実した音楽ホールの実現 小ホールの併設、リハーサル室の設置、ホール付帯設備の充実 財政難の中での改築には反対										
	今後の予測		財政状況は依然として厳しいものがあるため、PFI手法の導入により、可能な限り施設建設費および施設維持管理運営費を削減するとともに、民間事業者のノウハウ活用による区民サービス向上が実現できる改築事業の構築に努める必要がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	44.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	97.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	PFI事業に係る事業者の募集、選定及び事業契約の締結を行った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 大小2つのホール、練習室等の設置により、鑑賞・発表機能の充実が図れるとともに、区民の練習・創作活動の支援が可能となり、区の文化振興に大きく貢献できる。また、文化芸術活動を通じた区民等の交流、まちづくりの推進にも大きく貢献できる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由: 施設の建設及び維持館運営には、民間資金及び民間ノウハウを活用するPFI手法の導入が適当である。なお、区の文化芸術、日本フィルとの友好提携などは、区が主体的に実施する必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 区民の利用しやすい施設を整備するとともに柔軟な管理運営を行うことにより、利用率の向上が図られ、事業経費の削減を行うことが可能である。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由: ホール使用料の減額等について別途検討する。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	可能な限り多くの区民等に利用してもらうことを前提にして、事業費の削減を図るとともに、サービスの向上を目指す。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	PFI手法の導入により、建設費、維持管理運営費の削減が可能である。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業スキーム 民間事業者が施設の設計・建設を行い、30年間に渡り施設を所有して維持管理・運営を行う方式 事業実施スケジュール 平成15年度 事業者による設計・建設 平成18年度 維持管理・運営				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 PFI事業契約締結により、区の事業としては終了となる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公会堂維持運営				整理番号	69		枝番号	87		
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	87	
係名 施設計画担当				上位施策名				No				
予算事業名 公会堂維持管理				コード	12250		文化・芸術活動の基盤整備				66	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				32 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第149条第7号							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区行政財産使用料条例、同施行規則							
	区内外の施設利用者				(3) 杉並区立公会堂及び区民会館の設置並びに管理に関する条例、同施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
区内外の利用者に、集会・文化・芸術・交流などの場を提供する。				(1) ホールの利用回数								
				(2) 集会室の利用回数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
公会堂を舞台に、区民が地域における文化・芸術活動を活発に行っている。				(1) ホールの利用率[利用回数 / 利用可能回数]								
				(2) 集会室の利用回数[利用回数 / 利用可能回数]								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	回	468	493	480	504						
	活動指標(2)	回	2,361	2,267	2,314	2,438						
	成果指標(1)	%	62	60	53	63						
	成果指標(2)	%	54	51	48	56						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	88,945	72,730	75,582	65,461	特記事項 平成14年度をもって閉鎖(15年度計画、目標値は記入せず)					
	(内)委託費	千円	53,647	53,428	49,723	49,085						
	職員数(正規 非常勤)	人	7.40 2.00	7.18 2.83	7.04 3.00	7.88 3.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	67,214	65,216	63,944					71,574	0
		非常勤職員分	千円	5,870	8,306	8,805					8,805	0
	総事業費 + +	千円	162,029	146,252	148,331	145,840					0	
	単位あたりコスト ÷	円	346,216	296,657	309,023	289,365						
	財源	受益者負担分	千円	22,391	19,994	20,817					15,355	
		国・都等からの支出金	千円	120	118	119					0	
		特定財源計 +	千円	22,511	20,112	20,936					15,355	0
差引:一般財源 -		千円	139,518	126,140	127,395	130,485	0					
受益者負担比率 ÷	%	13.8	13.7	14.0	10.5							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	(1)開設当時は東洋一と言われた本施設も、45年経過し、老朽化が著しく、安全性や現行法規制との不適合など、問題が多い。 (2)現在では、利用者のニーズに合わない、あるいは利用しづらい施設となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)高齢者や障害者にも、利用し易い施設への改修要望が多い。 (2)多種多様なニーズに対応できる施設への改修要望が強い。例えば、演劇・オペラ・フラメンコ・ロックコンサート等。										
	今後の予測	区民の文化・交流の拠点として、公会堂の果たす役割は、今後も増大するものと考えられる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.0	活動指標(2)の14年度達成率%	105.4	14年度予算執行率%	86.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:区内公共施設で、唯一1,000人規模のホールを有し、使用料が安く、駅にも近いため、利用者のニーズが大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:民間の資金とノウハウを活用する方式を導入することが可能。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:民間のフレキシブルなサービス展開による成果向上が期待できる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:PFI事業における使用料等については、区と協議しつつも市場原理を重視して設定していく。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:改築と民間経営を取り入れることより、利用者の増加を期待できる。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:改築とその後の運営についてもPFI方式を導入。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成14年度末をもって、現公会堂は閉鎖。PFI方式により改築。平成18年6月から新施設オープン予定。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成14年度末をもって現公会堂は閉鎖し、改築後の運営についてもPFI方式を導入するため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営化宿泊施設維持				整理番号	70		枝番号	
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	88・90
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 民営化宿泊施設維持				コード	12300		生涯学習環境の整備・充実		62	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区内在住者				(2)					
					(3)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 民営化に伴う区民サービス低下を招かないための、宿泊費補助金の支給。 14年度から民営化した湯の里「杉菜」(旧湯河原すぎなみ荘)、コニファーいわびつ(旧すぎなみ自然村)、富士学園、弓ヶ浜クラブ(旧弓ヶ浜学園)の4つの宿泊施設について、民営化に伴う初期投資経費、契約に基づく大規模修繕費等の支出。				活動指標名(式)						
				(1) 4施設合計の区民利用者数						
				(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 多くの区民が低料金で利用し、利用者が心身をリフレッシュしている。				成果指標名(式)						
				(1) 4施設平均の客室稼働率(利用客室数/客室数)						
				(2) 4施設平均定員利用率(利用者数/定員数)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人			44,838	35,122	42,223		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%				55			
	成果指標(2)		%				37			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			263,273	230,790		特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人			1.82	1.82	0.70		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	16,531	16,531	6,358		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	279,804	247,321	6,358		
	単位あたりコスト ÷		円			6,240	7,042	151		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	279,804	247,321	6,358			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		13年度までは、区の施設として事業を行ってきたが、14年度当初から民営化し、施設を無償貸与した上で経営のすべてを施設借受事業者が行っている。施設によっては、当該年度赤字の事業者もあった。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		年度当初は、予約方法やサービス提供方法が変わったことなどにより、苦情や要望もあったが、借受事業者の対応などにより改善されてきている。							
	今後の予測		経年とともに施設・設備の維持修繕費が増大していくなかで、区が負担する大規模修繕に係る経費増が見込まれる。また、赤字決算となった事業者が、経営を改善できるかどうか大きな課題であり、赤字継続により現在の借受事業者が撤退した場合には、次の事業者が見つからない可能性がある。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	78.3	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	87.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	民営化を行うことにより、13年度までの運営経費を大幅に削減することができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	前年度宿泊者実績に基づき、15年度予算では、区民利用補助金額を削減した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:生涯学習を推進していく中で、余暇生活のための廉価に必要なサービスを区民に提供している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか	理由:役割分担を見直した結果、区民サービスを低下させることなく、既存施設を有効活用していくために、宿泊施設の民営化を行った。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:民営化した各施設は、集客努力をそれぞれの事業者の責任において行っていくこととしているため、区の役割としては、区民利用に対する補助金の支出と、広報紙等でのPRの協力を行っていくことになる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:施設の利用者は直接施設に宿泊料を支払っており、区が主体的に受益者負担についての判断を行う余地はない。今回の民営化に当たっては、宿泊補助金の支出を行うことで区民サービス低下を抑えたが、今後、施設借受事業者の経営状況によっては、受益者負担の増加も想定される。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:区民に対する宿泊補助事業であるため、対象の変更は適切でない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:民営化によりコスト削減を行った結果の事業であり、これ以上のコスト削減は、当面見込めない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宿泊施設等受付事務				整理番号	71		枝番号	89	
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	89
係名 庶務係		上位施策名				No					
予算事業名		民営化宿泊施設維持		コード	12300		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		10 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区学校校外施設条例						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立学校教職員研修所条例						
	区有宿泊施設の利用希望者		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		校外施設、教職員研修所の利用申し込みの受付、抽選、利用承認書の発送、利用案内等を民間事業者へ委託して行う。		活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		旅行業の専門業者のノウハウを活用して、効率的な事務を行うと同時に、利用者が便利で負担のない利用申込みをできる。		成果指標名(式)							
				(1)							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	25,245	20,729		1,483					
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,300	15,000	5,000	5,000		特記事項			
	(内)委託費	千円	16,300	15,000	5,000	5,000		14年度からの宿泊施設の民営化により、菅平学園と秋川荘のみの受付となったため、委託経費を削減した。			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.21	0.20	0.36					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,907	1,817	3,270			0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	18,117	16,907	6,817	8,270	0				
	単位あたりコスト ÷	円	718	816		5,577					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	18,117	16,907	6,817	8,270	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	14年度からの宿泊施設の民営化により、菅平学園と秋川荘のみの受付となったため14年度で事業廃止。15年度から秋川荘維持運営事務として教育委員会庶務課へ統合された。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ) ▼	理由:		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ) ▼	理由:		
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ ▼	理由: 14年度からのすぎなみ荘、自然村、富士学園、弓ヶ浜学園の民営化により、菅平学園と秋川荘のみの受付となりさらに来年度は秋川荘だけの受付となる。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 予約受付業務であり、受益者に負担させるべきものではない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ) ▼	理由:		
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他) ▼	理由:		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	14年度にて事業を廃止し、民間委託を行った。		

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並会館維持運営				整理番号	73		枝番号			
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	91	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名				杉並会館維持管理		コード	12350		地域活動の推進		67	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				42 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 (2) 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則 (3) 杉並区立杉並会館処務規定							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区在住在勤者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
	杉並会館がその使用に耐えるよう、常に杉並会館内各施設(宴会室・展示室・多目的室・集会室)の施設維持管理を行う。				(1) 利用個数 (2) 利用人数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
杉並会館が交流や地域活動の拠点として活発に利用されている。				(1) 利用率 = [利用件数/利用可能回数] (2) 対住民利用率 = [利用人数/区民人口]								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		回	4,625	3,474	3,603	3,812	3,600				
	活動指標(2)		人	55,694	53,440	56,259	53,381	55,000				
	成果指標(1)		%	39	29	30	32	30				
	成果指標(2)		%	11	10	11	10	11				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	83,543	88,811	77,165	73,054	77,384	特記事項			
	(内)委託費		千円	53,601	53,529	53,526	53,337	53,338				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.17	1.04	1.00	0.64	0.64				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,627	9,446	9,083	5,813	5,813				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	94,170	98,257	86,248	78,867	83,197				
	単位あたりコスト ÷		円	20,361	28,284	23,938	20,689	23,110				
	財源	受益者負担分		千円	14,813	13,956	14,603	10,496			14,299	
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	14,813	13,956	14,603	10,496			14,299	
差引:一般財源 -		千円	79,357	84,301	71,645	68,371	68,898					
受益者負担比率 ÷		%	15.7	14.2	16.9	13.3	17.2					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和42年に建設されたが、老朽化が進行している。特に設備機器に老朽化現象が顕著に現れている。平成10年度の改装により、展示室及び多目的室を設置した。また、平成14年4月に展示室の一部をアニメ資料室に転用した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		各部屋ごとに冷暖房の温度調節ができるようにして欲しい。多目的室の防音能力を向上して欲しい。冬期暖房用(灯油使用)のばい煙及び臭いを改良して欲しい。キャンセル時の還付手続きを簡略化して欲しい。一度の申し込み受付で、複数の希望日が申込みできるようにして欲しい。									
	今後の予測		館内に文化・交流協会があり、今後も文化・地域活動の拠点として運営を続けていくが、施設は老朽化が進行し、今後施設維持管理経費の増大が見込まれるとともに、アニメ資料室の拡充など、検討すべき要素が多数あり、施設の今後のあり方について検討を進めていく必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.8	活動指標(2)の14年度達成率%	94.9	14年度予算執行率%	94.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 現在杉並区の公共施設の中では、宴会室機能や展示室をもった施設は少なく、区民の地域活動の拠点の一つとして、地域コミュニティー形成に貢献している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 杉並会館の設置目的は、区民の福祉の増進及び文化の向上を図るためであり、基本的な利用対象は区民である。しかし、区民以外の方も特段の区別はせず利用することができるように運用している。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 当該施設は老朽化に伴い、今後設備修理費は増大する見込みがある。また、平成10年度から、施設維持管理の一括委託を実施しているとともに、平成11年度からは駐車場の賃借の廃止を行い、経費削減を実現しており、これ以上のコスト減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後の杉並会館における役割等を考慮しながら、現在の建物の終期設定を検討する時期にきている。また、受益者負担の改善については、減額使用者の範囲(さざんカードの内容)の見直しが必要である。利用率のアップについては、広報紙のスペース確保に努めるなどPR経費を要しない広報活動に力をいれ、杉並会館を区民に知ってもらう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後、会館のあり方についての検討を進めていくことが必要であり、当面、翌年度予算について方向性の変更は行わない。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		統計書作成・発行事務				整理番号	74		枝番号					
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050102		連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	99			
係名				統計係				上位施策名				No		
予算事業名				統計調査事務				コード				13600		
								区民に身近で開かれた行政運営				77		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区組織規則第13条							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	杉並区に関する各種統計調査の地方集計及び官公署等からの統計書作成のための資料の収集				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
杉並区に関する各種統計調査の地方集計、官公署等からの統計書作成のための資料の収集、分析並びにその集大成としての杉並区統計書の発行				(1) 統計書編集上の統計資料項目数										
				(2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
杉並区に関する各種の統計を迅速な処理と分析を通じて、区民に常に最新の情報を提供するとともに、各種行政施策の企画立案にあたり、基礎資料としての活用を図る。				(1) (代)最新情報充足率										
				(2)										
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%					
				計画	実績		17	年度						
指標	活動指標(1)	項目数	21	21	21	21	21	21	100.0					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	89	92	90	91	90	92	98.8					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,907	1,144	1,210	1,046	1,210	特記事項						
	(内)委託費	千円												
	職員数(正規 非常勤)	人	0.70	0.70	0.70	0.93	0.90							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,358	6,358	8,447				8,175			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	8,265	7,502	7,568	9,493	9,385							
	単位あたりコスト ÷	円	393,571	357,238	360,381	452,048	446,905							
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0			
差引:一般財源 -		千円	8,265	7,502	7,568	9,493	9,385							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	時系列に数値の推移が分かるかたちを基本にして内容の充実を図ってきた。各種行政施策の検討、立案、実施において、各方面での利用がなされている。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域の特色が読み取れるような統計書の作成について要望がある。インターネット利用者からは区のホームページに統計サイトとして掲載の要望がある。印刷物としても残してほしいとの声がある。。												
	今後の予測	インターネット未利用者のために印刷物としての統計書の発行を継続するとともに、統計情報を整理してホームページ上での掲載を図る。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	86.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	編集計画どおり統計資料を収集し、統計書を作成した。印刷部数を前年度印刷部数からさらに300部削減した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	印刷部数を削減し、配布先を最小限に限定した。統計情報の磁気媒体化をめざし作業を終え、ホームページでの閲覧を実現した。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が杉並区に関する統計上の数値を知ることにより、区政に対する認識及び関心の増大へとつながる。また、杉並区に関して収集した統計情報は区の行政施策の展開に必要な不可欠のものである。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 統計書は区民に杉並区の現状を知ってもらう役割がある。また、行政施策展開に必要なデータであり、関係各課及び関係機関からの情報収集には区の組織が最適である。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 統計書の発行の他に統計情報を磁気媒体化して、インターネットでも利用できるようにすることで利用機会を拡大することができる。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	既に、統計書購入希望者には、有料頒布している。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 雑多な統計情報が多く、整理すべきとの考え方もあるが、杉並区に限定した貴重な情報という観点からは現行の情報量を維持することが望ましい。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 図書館等での区民の利用の他に、インターネット未利用者の中に、統計書購入希望者が一定数存在するため、最低必要数は印刷発行せざるをえない。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 統計情報の利用と提供方法について、さまざまなかたちを検討してみる。インターネット利用を実現(15年中)し、利用の拡大・周知に努める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	印刷発行部数を2年連続で削減し、配布先の整理も行ったため、削減の余地がなくなった。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		各種統計調査				整理番号	75		枝番号			
所属部課名		区民生活部管理課		コード	050102	連絡先電話番号	4823		昨年度整理番号	100		
係名 統計係				上位施策名				No				
予算事業名 各種統計調査				コード	13800		区民に身近で開かれた行政運営			77		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 統計法第2条、第3条、第4条、第18条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 国勢調査令、統計法施行令第8条							
	国の指定統計に係る杉並区に関する各種統計調査（世帯・事業所）				(3) 各種統計調査令、各種統計調査規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 国の指定統計（法定受託事務）の実施				活動指標名（式） (1) 年間予定事業実施回数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種指定統計調査の効率的運営及び調査結果の正確性の確保を図る。				成果指標名（式） (1) （代）各種統計調査の結果の正確性の確保 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		回	4	5	7	7	5	7	100.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	296,465	23,364	19,901	16,741	23,297	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	11.11	8.14	7.00	7.32	7.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	100,912	73,936	63,581	66,488	63,581				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	397,377	97,300	83,482	83,229	86,878				
	単位あたりコスト ÷		円	99,344,250	19,460,000	11,926,000	11,889,857	17,375,600				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	296,465	23,364	19,901	16,741			23,297	
		特定財源計 +		千円	296,465	23,364	19,901	16,741			23,297	
差引:一般財源 -		千円	100,912	73,936	63,581	66,488	63,581					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年までは、機関委任事務として位置付けられていたが、平成12年からは法定受託事務としての位置付けとなった。指定統計であるため、調査方法・内容とも法令等に厳格に定められているため、事業の見直しということが区独自には行うことができない。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		調査の必要性には理解を示しながら、プライバシー保護の観点から、調査への苦情、調査拒否が多くなっている。									
	今後の予測		各種統計調査統計は、今後とも継続実施されることになるが、社会状況の変化に対応した調査方法等を国に要望していくことが求められている。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	84.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	指定統計であるため、事業の内容や調査方法が国の法令等により厳格に定められており、その調査方法等により計画達成を厳密に果たしている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	年度により実施する調査内容・調査方法が異なるため前年度と比較することができない。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: わが国の各種統計数値を把握する各種統計調査は、他に類するものがなく、国及び自治体における行政施策遂行上、重要である。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 指定統計調査であり、法定受託事務であることから、他の団体が行うことは適切ではない。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 指定統計調査であるため、事業の内容や調査方法等が国の法令等に厳格に定められている。そのため、効率化は追求できたとしても調査に関連しての手段・方法の変更は不可能である。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 国及び自治体の行政施策上の基礎資料ということから適切ではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 指定統計であるため、事業の内容や調査方法が国の法令等に定められている。よって、対象を縮小、拡大するという余地がない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 指定統計であるため、事業の内容や調査方法が国の法令等に定められている。国の事務処理に対する変更がなければコストを下げる余地は発生しない。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 指定統計という性格上、国の法令等に調査方法等が厳格に定められているので、具体的な改善策を見出すことができない。国勢調査については、調査方法・調査項目等に関して、調査員経験者からの意見集約をもとに国へ改善を引き続き要望する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	毎年実施の統計調査の他に各種統計調査(事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査3つの同時実施及び17年国勢調査のための調査区設定事務)が行われるため